

# 米の基本指針（案）に関する主なデータ等

---

令和4年3月  
農林水産省農産局

# 目 次

○ 令和3/4年及び令和4/5年の主食用米等の需給見通し	2
○ 令和3年産水陸稲の収穫量	3
○ 水田における作付意向について（令和4年産第1回中間的取組状況）	4
○ 米の販売数量及び民間在庫の推移	7
○ 産地別民間在庫の状況	8
○ 産地と卸間の相対取引価格の推移	9
○ 令和3年産米の相対取引価格	10
○ 相対取引契約数量の推移	11
○ 令和2・3年産米のスポット価格の推移	12
○ 令和2年産米・3年産米の保管料等支援のイメージ	13
○ 令和4年度における水田活用の直接支払交付金の拡充・見直し全体像（案）	14
○ 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しについて	15
○ 水田活用の直接支払交付金の交付対象農地（実施要綱別紙1（抜粋））	16
○ MA米の輸入状況	18
○ 令和3年度のSBS米の輸入入札状況	19
○ TPP11におけるコメの豪州産の運用	20

# 令和3/4年及び令和4/5年の主食用米等の需給見通し(令和3年11月公表 基本指針)

## 【令和3/4年の主食用米等の需給見通し】

(単位:万トン)		
令和3年6月末民間在庫量	A	218
令和3年産主食用米等生産量	B	701
令和3/4年主食用米等供給量計 C=A+B		919
令和3/4年主食用米等需要量	D	702 ~ 706
令和4年6月末民間在庫量 E=C-D		213 ~ 217

---▶ 904 ≪15≫

---▶ 198~202 ≪15≫

(令和2年産米の15万トンについてコロナ影響緩和特別対策(特別枠)に取り組む場合の見通し)

## 【令和4/5年の主食用米等の需給見通し】

(単位:万トン)		
令和4年6月末民間在庫量	E	213 ~ 217
令和4年産主食用米等生産量	F	675
令和4/5年主食用米等供給量計 G=E+F		888 ~ 892
令和4/5年主食用米等需要量	H	692
令和5年6月末民間在庫量 I=G-H		196 ~ 200

---▶ 198~202 ≪15≫

---▶ 873~877 ≪15≫

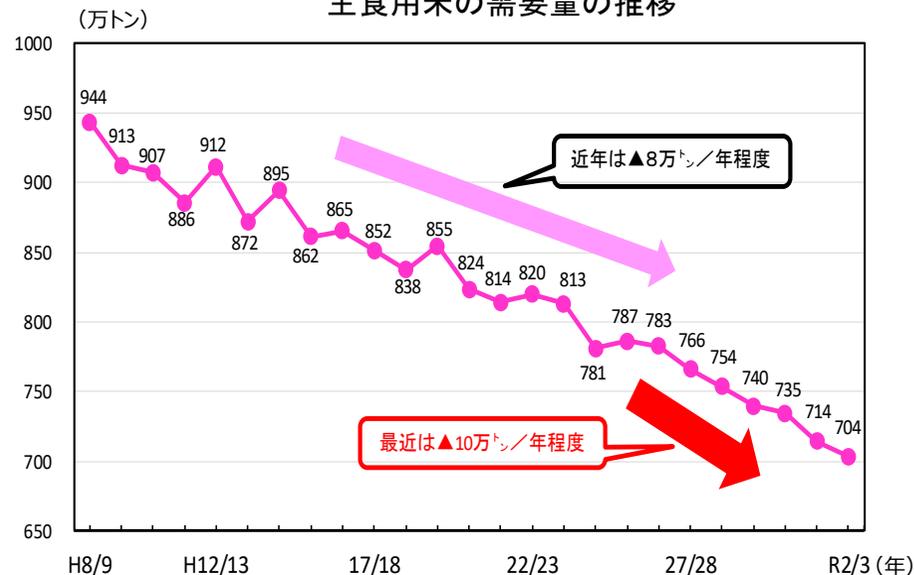
---▶ 181~185 ≪15≫

注1：欄外の記載は、令和2年産米の15万トンについて、コロナ影響緩和特別対策（特別枠）に取り組む場合の見通し。

注2：主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向、コロナ影響緩和特別対策（特別枠）の販売・提供動向等によって、今後、変動する可能性がある。

注3：ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

## 主食用米の需要量の推移



## 相対取引価格と民間在庫量の推移



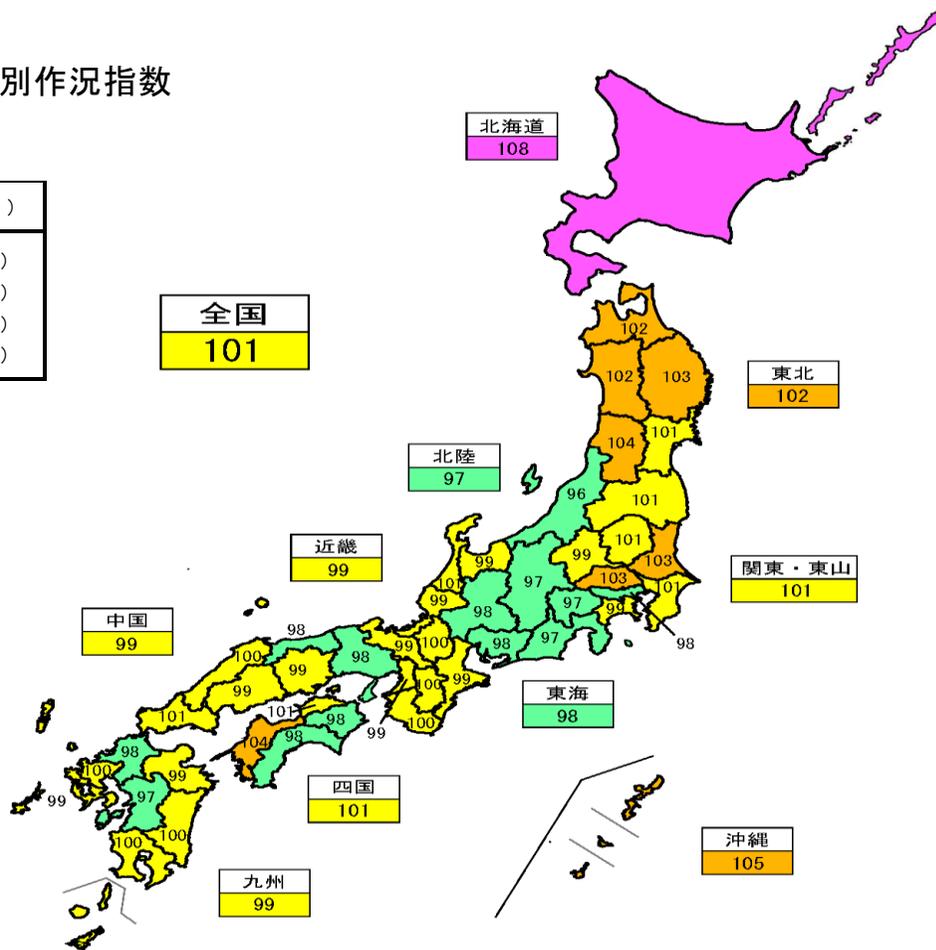
注：相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月（3年産は令和4年1月）までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている（3年産は速報値）。

# 令和3年産水陸稲の収穫量

- 令和3年産水稲の作付面積(子実用)は140万3,000haで、前年産に比べ5万9,000ha減少した。うち主食用作付面積は130万3,000haで、前年産に比べ6万3,000ha減少した。
- 全国の10a当たり収量は539kgが見込まれる。
- 以上の結果、収穫量(子実用)は756万3,000tで、前年産に比べ20万tの減少が見込まれる。このうち、主食用の収穫量は700万7,000tで、前年産に比べ21万9,000tの減少が見込まれる。
- なお、農家等が使用しているふるい目幅ベースの全国の作況指数は101となる見込み。

## 全国農業地域・都道府県別作況指数

作柄の良否(作況指数)	
良 (106以上)	106以上
やや良 (105~102)	105~102
平年並み (101~99)	101~99
やや不良 (98~95)	98~95



# 水田における作付意向について（令和4年産第1回中間的取組状況（令和4年1月末時点））①

- 3年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、1月末時点では、減少傾向22県、前年並み25県、増加傾向0県。
- 減少傾向とした県のうち、「1～3%程度減少傾向」は15県、「3～5%程度減少傾向」は3県、「5%超の減少傾向」は4県。
- 戦略作物については、「前年より増加傾向」とした県の数が最も多かった品目は、飼料用米32県であり、続いて、麦24県、大豆24県、米粉用米22県、新市場開拓用米（輸出用米等）20県。
- 麦・大豆を増やす意向の県が大きく増える一方で、飼料用米を増やす意向の県が3年産と同様に多いことから、引き続き、麦・大豆や野菜、子実用とうもろこし等の定着性の高い作物への転換を促していく。

## 【令和4年産米等の作付意向（前年産実績との比較、令和4年1月末時点）】

	主食用米			戦略作物							備蓄米
				加工用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 〔 稲発酵粗 飼料用稲〕	麦	大豆	
前年より 増加傾向	0県			16県	20県	22県	32県	17県	24県	24県	7県
前年並み	25県			21県	11県	18県	13県	26県	12県	13県	18県
前年より 減少傾向	22県	1～3%	15県	7県	7県	5県	0県	2県	9県	8県	7県
		3～5%	3県								
		5%超	4県								

注1：令和4年産の意向（増加傾向、前年並み、減少傾向）は、3年産実績との比較。  
 注2：比較している主食用米の3年産実績は、令和3年12月統計部公表の主食用作付面積。  
 注3：加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の3年産実績は、取組計画認定面積。  
 注4：麦・大豆の3年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積（基幹作）。  
 注5：備蓄米の3年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

# 水田における作付意向について (令和4年産第1回中間的取組状況(令和4年1月末時点)) ②

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米			
	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆		3年産実績	4年産意向 (対前年実績)
			3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)		
全国計	130.3万		47,641		6,748		7,632		115,744		44,248		101,760		85,484		36,435	
北海道	88,400	↘↘↘	6,178	↗	1,066	↗	72	↗	6,513	↗	620	↗	35,215	↗	18,599	→	387	↗
青森	34,200	→	853	↗	283	↘	16	↗	7,701	→	660	→	578	↘	4,414	↗	6,360	→
岩手	46,200	↘↘	1,196	→	343	↗	71	↗	4,683	↗	1,939	↗	3,310	↗	3,764	↗	656	↗
宮城	61,000	↘↘↘	581	↘	748	↗	150	↗	8,076	↗	2,244	↗	1,892	↗	9,175	↗	2,130	→
秋田	71,400	↘↘↘	8,855	↗	296	↗	425	↗	3,903	↗	1,106	↗	170	→	8,139	↗	3,723	→
山形	54,900	↘↘	3,876	↗	285	↗	112	↗	4,628	↗	966	↗	73	↗	4,413	↗	3,728	↘
福島	54,700	→	397	↗	38	↗	7	↗	10,038	↗	1,031	↗	273	↗	711	↘	5,335	↘
茨城	61,400	↘	1,135	↘	441	↘	43	↗	11,760	↗	571	→	4,298	→	423	↘	453	↘
栃木	50,600	↘↘↘	1,512	↗	93	↗	1,099	↗	12,482	↗	1,769	→	6,866	↗	343	↗	1,485	→
群馬	13,000	→	1,350	→	4	↘	369	↘	1,321	→	539	→	1,913	↗	102	↗	152	↘
埼玉	28,800	↘	118	↗	41	↗	912	↘	2,910	↗	116	↗	1,856	↗	341	↗	94	→
千葉	48,100	↘↘	1,499	→	13	↘	84	↗	8,190	↗	995	↗	477	↘	281	↗	922	↘
東京	120	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,920	→	-	-	-	-	-	-	10	→	0	↘	4	→	6	→	-	-
新潟	101,800	↘	7,097	↗	1,497	↗	2,145	↗	3,768	↗	400	↗	139	→	3,745	↗	4,529	→
富山	32,200	↘	1,215	↗	416	→	178	→	1,952	↗	453	→	2,999	↗	3,446	↗	2,271	↗
石川	21,400	↘	386	→	81	↘	350	→	1,389	↗	99	→	927	↗	896	↗	1,486	→
福井	22,500	↘	348	→	156	↗	196	→	1,490	↗	97	→	4,732	↗	114	→	1,251	→
山梨	4,760	↘	76	↘	-	-	12	↗	18	↗	15	→	57	→	98	→	-	-
長野	30,400	→	615	↗	158	↗	18	↗	362	↗	215	→	2,385	↗	534	→	233	↘
岐阜	20,700	→	616	→	73	↘	48	↘	3,009	→	208	→	3,445	↗	378	↘	92	↘
静岡	15,200	→	140	↘	1	↗	2	↗	1,075	→	297	→	256	↗	45	↗	4	↗
愛知	25,800	→	421	↘	37	↗	53	→	2,086	↗	156	→	5,317	→	95	↗	166	→
三重	25,900	→	197	→	37	→	91	→	2,043	→	268	→	6,693	→	316	↗	53	↗

(注1) 主食用米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「→:前年並み」、「↘:1~3%程度減少傾向」、「↘↘:3~5%程度減少傾向」、「↘↘↘:5%超の減少傾向」で分類。  
 (注2) 戦略作物及び備蓄米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み」、「↘:減少傾向」で分類。  
 (注3) 主食用米の「3年産実績」は、3年12月統計部公表の主食用米作付面積。  
 (注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「3年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「3年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。  
 (注5) 備蓄米の「3年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

# 水田における作付意向について (令和4年産第1回中間的取組状況(令和4年1月末時点)) ③

都道府県	主食用米		戦略作物												備蓄米			
	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲免酢粗飼料用稲)		麦		大豆		3年産実績	4年産意向 (対前年実績)
			3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)		
滋賀	28,900	↘	644	→	203	↗	58	→	1,681	↗	277	↗	7,462	→	468	↘	268	→
京都	13,600	→	562	→	15	↗	9	↗	101	↗	120	↗	256	↗	241	↗	-	-
大阪	4,620	↘	0	→	-	-	5	→	6	→	-	-	3	↘	6	↗	-	-
兵庫	34,100	→	726	→	163	↗	34	↗	554	↗	866	→	1,751	↗	1,833	↗	-	-
奈良	8,400	→	19	→	0	→	30	→	34	→	40	→	62	→	25	→	-	-
和歌山	6,100	→	-	-	-	-	1	→	2	→	2	→	3	→	13	→	-	-
鳥取	12,400	→	24	↗	5	→	1	↘	707	↗	338	↗	23	↗	599	→	79	→
島根	16,500	→	303	↘	2	→	9	↘	779	↗	569	↗	263	↗	575	↘	25	→
岡山	27,900	↘	316	→	126	→	124	→	1,730	↗	346	↗	1,260	↘	1,102	→	181	→
広島	21,700	↘	320	↗	21	↘	124	→	424	↗	585	→	309	↗	232	↗	4	→
山口	17,400	↘	971	↗	2	↗	38	→	978	↗	313	↗	740	↘	750	↗	-	-
徳島	9,980	→	20	→	41	↗	11	→	881	↗	217	→	56	↗	9	↘	244	↗
香川	11,300	→	38	→	1	→	7	→	139	↗	142	↘	1,138	→	54	→	-	-
愛媛	13,200	→	43	↘	-	-	2	↗	271	→	159	↗	514	↘	315	↗	-	-
高知	11,000	↘	68	→	-	-	17	→	991	→	263	→	4	→	59	↗	2	→
福岡	34,100	↘	228	↗	8	↗	327	↗	2,192	↗	1,657	↗	1,583	↘	7,830	↗	16	↗
佐賀	22,800	→	383	↗	4	→	29	→	730	↗	1,700	→	948	↘	6,929	↗	44	→
長崎	10,800	↘	10	→	3	→	5	↗	112	→	1,307	→	70	↗	295	→	-	-
熊本	31,200	→	757	→	21	↗	300	→	1,295	→	7,994	→	775	↘	2,051	→	45	→
大分	19,400	→	136	↗	-	-	15	↗	1,565	↗	2,432	→	579	↗	1,242	↘	19	→
宮崎	13,900	→	1,926	→	26	→	16	↗	486	↗	6,700	→	18	↗	204	↘	-	-
鹿児島	17,100	→	1,451	→	1	→	11	↗	679	↗	3,451	→	67	↗	272	→	-	-
沖縄	623	→	37	→	-	-	7	→	-	-	5	→	-	-	-	-	-	-

(注1) 主食用米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「→:前年並み」、「↘:1~3%程度減少傾向」、「↘↘:3~5%程度減少傾向」、「↘↘↘:5%超の減少傾向」で分類。  
 (注2) 戦略作物及び備蓄米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「↗:増加傾向」、「→:前年並み」、「↘:減少傾向」で分類。  
 (注3) 主食用米の「3年産実績」は、3年12月統計部公表の主食用作付面積。  
 (注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「3年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「3年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。  
 (注5) 備蓄米の「3年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

# 米の販売数量及び民間在庫の推移(令和4年1月)

- 主食用米の需要が1人当たりの消費量や人口減少等の影響により毎年約10万ト(約1.4%)程度減少すると見込まれる中、直近1年間(令和3年1月~12月)の販売数量の対前年比は、小売事業者向けで▲3%、中食・外食事業者向けは+2%となっており、販売数量の計では▲1%となっている。
- 令和4年1月末現在の全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計で対前年同月比+5万トンの326万トンとなっており、出荷段階は対前年同月比+10万トンの279万トン、販売段階は対前年同月比▲5万トンの46万トン

## 【米穀販売事業者における販売数量の動向(前年同月比)】

	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月~12月計	4年1月
小売事業者向け	107%	96%	84%	92%	108%	99%	99%	101%	100%	96%	98%	95%	97%	97%
(※令和元年との比較)	(108%)	(107%)	(104%)	(101%)	(103%)	(102%)	(102%)	(106%)	(101%)	(99%)	(99%)	(102%)	(103%)	(105%)
中食・外食事業者等向け	87%	88%	103%	121%	115%	104%	105%	100%	102%	100%	103%	103%	102%	105%
(※令和元年との比較)	(86%)	(87%)	(91%)	(91%)	(87%)	(92%)	(91%)	(85%)	(90%)	(91%)	(94%)	(95%)	(90%)	(90%)
販売数量計	97%	92%	91%	102%	111%	101%	102%	101%	101%	98%	100%	99%	99%	101%
(※令和元年との比較)	(97%)	(98%)	(98%)	(96%)	(96%)	(98%)	(97%)	(96%)	(96%)	(96%)	(97%)	(99%)	(97%)	(97%)

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注1:報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000ト以上の販売事業者(年間取扱数量約150万ト(令和3年産主食用米等の生産量701万トの約2割))である。

2:上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。

3:速報値であるため、公表後の数値修正が生じる場合がある。

4:令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各月ごとの消費動向に大きな変動が生じていることから、参考として令和元年(4月までは平成31年)の同月との比較をした値を記載。

## 【購入数量の推移(家計調査)】

(単位:Kg、%)

	3年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
購入数量	3.92	4.12	4.99	4.81	4.88	4.73	4.32	5.09	6.26	7.42	5.12	5.22
前年比	111.4%	89.6%	90.1%	88.4%	95.5%	95.7%	88.2%	100.6%	88.9%	96.2%	97.5%	95.3%

資料:総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

## 【民間在庫量の推移(出荷+販売段階)】

(単位:万玄米トン)

		当年7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年1月	2月	3月	4月	5月	6月
2/3年	出荷+販売段階	119	101	190	324	344	342	321	293	265	230	199	173
	出荷段階	84	70	151	265	285	284	269	245	217	186	162	132
	販売段階	35	31	39	59	60	58	52	48	48	44	37	41
3/4年	出荷+販売段階	138	118	214	330	352	349	326					
	対前年差	+19	+17	+24	+6	+8	+7	+5					
	出荷段階	106	90	178	277	299	296	279					
	対前年差	+22	+20	+27	+12	+14	+12	+10					
販売段階		32	28	36	53	53	53	46					
	対前年差	▲3	▲2	▲3	▲5	▲7	▲5	▲5					

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

3 期間については、3/4年であれば、令和3年7月~4年6月である。

# 産地別民間在庫の状況(令和4年1月)

(単位:千玄米トン)

	2年	3年	3年	対前年		4年	対前年	
	12月	1月	12月	対前年	対前年	1月	対前年	対前年
	①	②	③	④=③-①	⑤=③/①	⑥	⑦=⑥-②	⑧=⑥/②
	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)
北海道	383.3	369.0	404.3	+ 21.1	+ 5.5%	383.2	+ 14.2	+ 3.8%
青森	158.5	164.0	168.9	+ 10.4	+ 6.6%	152.0	▲ 12.0	▲ 7.3%
岩手	188.7	174.3	169.8	▲ 18.9	▲ 10.0%	159.9	▲ 14.5	▲ 8.3%
宮城	187.3	185.9	207.0	+ 19.6	+ 10.5%	201.1	+ 15.2	+ 8.2%
秋田	286.7	264.0	296.5	+ 9.8	+ 3.4%	276.5	+ 12.5	+ 4.7%
山形	228.6	215.4	217.2	▲ 11.4	▲ 5.0%	200.4	▲ 15.0	▲ 7.0%
福島	223.3	203.2	191.4	▲ 31.9	▲ 14.3%	174.5	▲ 28.8	▲ 14.2%
茨城	135.8	126.8	143.8	+ 8.1	+ 5.9%	133.4	+ 6.6	+ 5.2%
栃木	181.8	166.2	195.9	+ 14.1	+ 7.8%	184.4	+ 18.2	+ 11.0%
群馬	17.4	17.9	27.9	+ 10.5	+ 60.4%	24.1	+ 6.2	+ 34.7%
埼玉	47.8	47.1	40.6	▲ 7.1	▲ 15.0%	37.1	▲ 10.0	▲ 21.2%
千葉	92.1	85.7	89.2	▲ 3.0	▲ 3.2%	80.0	▲ 5.7	▲ 6.7%
東京	0.0	0.0	0.0	+ 0.0	-	0.0	+ 0.0	-
神奈川	2.0	1.6	2.0	▲ 0.0	▲ 1.5%	1.7	+ 0.1	+ 5.3%
山梨	5.2	4.7	4.8	▲ 0.4	▲ 7.4%	4.5	▲ 0.2	▲ 4.6%
長野	73.2	65.9	72.5	▲ 0.7	▲ 0.9%	66.2	+ 0.3	+ 0.4%
静岡	16.5	14.9	18.0	+ 1.5	+ 9.0%	14.7	▲ 0.2	▲ 1.2%
新潟	301.3	271.0	266.7	▲ 34.5	▲ 11.5%	241.4	▲ 29.6	▲ 10.9%
富山	100.2	91.8	97.3	▲ 2.9	▲ 2.9%	88.9	▲ 2.8	▲ 3.1%
石川	66.6	61.5	69.1	+ 2.4	+ 3.7%	63.0	+ 1.4	+ 2.3%
福井	62.7	57.7	59.3	▲ 3.4	▲ 5.4%	54.0	▲ 3.7	▲ 6.4%
岐阜	26.8	25.3	29.4	+ 2.6	+ 9.6%	27.4	+ 2.0	+ 8.0%
愛知	37.2	35.1	39.4	+ 2.2	+ 5.8%	36.1	+ 1.0	+ 2.8%
三重	34.4	31.6	37.5	+ 3.0	+ 8.8%	35.0	+ 3.5	+ 11.0%

	2年	2年	3年	対前年		3年	対前年	
	11月	12月	11月	対前年	対前年	12月	対前年	対前年
	①	②	③	④=③-①	⑤=③/①	⑥	⑦=⑥-②	⑧=⑥/②
	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)	(千玄米トン)	(千玄米トン)	(%)
滋賀	59.2	55.9	60.9	+ 1.6	+ 2.8%	57.4	+ 1.5	+ 2.7%
京都	12.0	11.5	12.4	+ 0.4	+ 3.6%	11.2	▲ 0.3	▲ 2.6%
大阪	1.5	1.3	2.0	+ 0.5	+ 36.7%	1.7	+ 0.3	+ 25.6%
兵庫	44.7	40.6	41.2	▲ 3.5	▲ 7.7%	37.7	▲ 2.9	▲ 7.1%
奈良	7.7	7.1	9.8	+ 2.1	+ 27.4%	9.1	+ 2.1	+ 29.4%
和歌山	1.0	0.9	1.0	+ 0.0	+ 2.2%	1.0	+ 0.1	+ 6.2%
鳥取	25.8	30.9	29.6	+ 3.8	+ 14.7%	33.5	+ 2.6	+ 8.4%
島根	27.9	26.5	30.6	+ 2.7	+ 9.6%	29.8	+ 3.3	+ 12.4%
岡山	45.6	45.7	42.1	▲ 3.4	▲ 7.5%	43.2	▲ 2.5	▲ 5.4%
広島	34.4	31.5	39.1	+ 4.6	+ 13.4%	36.1	+ 4.6	+ 14.6%
山口	18.7	17.1	33.3	+ 14.6	+ 77.9%	31.8	+ 14.6	+ 85.5%
徳島	13.7	12.3	11.7	▲ 2.0	▲ 14.6%	10.6	▲ 1.7	▲ 14.1%
香川	17.7	16.7	25.7	+ 8.0	+ 45.0%	24.2	+ 7.5	+ 44.8%
愛媛	9.5	8.5	12.4	+ 2.9	+ 30.3%	11.5	+ 2.9	+ 34.6%
高知	7.2	7.2	9.4	+ 2.2	+ 30.1%	8.7	+ 1.6	+ 21.8%
福岡	44.6	43.4	68.7	+ 24.1	+ 54.0%	64.4	+ 21.0	+ 48.4%
佐賀	23.3	23.5	27.7	+ 4.4	+ 18.7%	29.5	+ 6.0	+ 25.5%
長崎	7.8	7.5	9.8	+ 2.0	+ 26.0%	9.9	+ 2.4	+ 32.1%
熊本	42.9	40.5	49.4	+ 6.5	+ 15.2%	46.7	+ 6.2	+ 15.2%
大分	13.2	11.9	20.6	+ 7.4	+ 56.2%	19.3	+ 7.4	+ 62.5%
宮崎	10.3	10.7	13.9	+ 3.6	+ 34.7%	14.2	+ 3.6	+ 33.5%
鹿児島	19.5	18.2	22.5	+ 3.0	+ 15.4%	22.0	+ 3.8	+ 20.9%
沖縄	0.2	0.1	0.3	+ 0.1	+ 75.4%	0.2	+ 0.1	+ 66.1%
全国	342万ト	321万ト	349万ト	+7万ト	+2.0%	326万ト	+5万ト	+1.6%

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

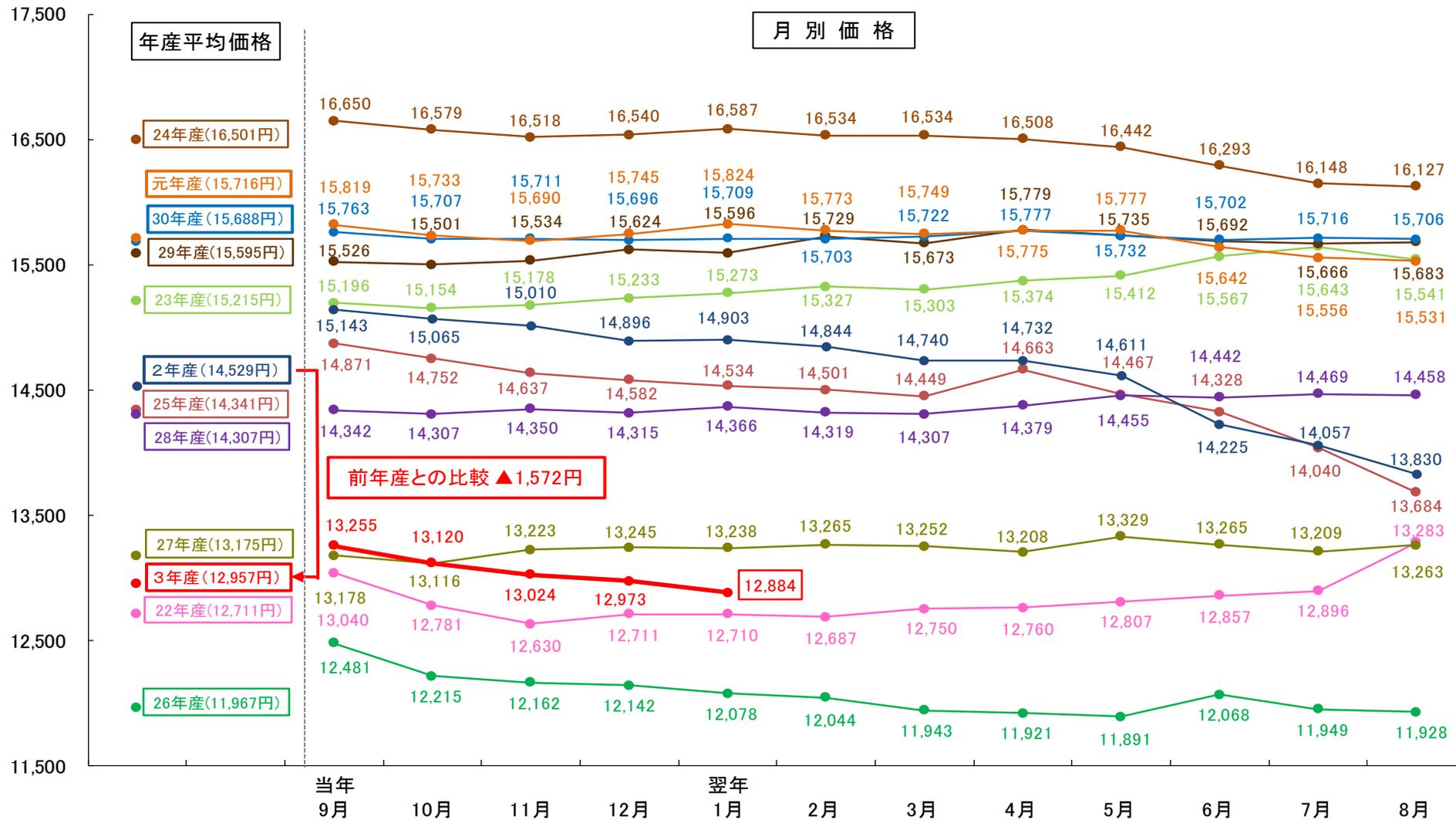
注:1 水稲うるちのみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

# 産地と卸間の相対取引価格の推移

(全銘柄平均価格)

(円/玄米60kg)



資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額(平成26年3月までは5%、元年9月までは8%、元年10月以降は10%、ただし軽減税率対象は8%)を含む1等米の価格である。

注2：グラフの左側は各年産の通年平均価格(当該年産の出回りから翌年10月(3年産は令和4年1月)まで、3年産は速報値)、右側は月ごとの価格の推移。

# 令和3年産米の相対取引価格（令和4年1月までの年産平均価格）

(単位：円/玄米60kg (税込))

産地品種銘柄	令和3年産	令和2年産	価格差 ①-②
	(出回り～ 4年1月) ①	(出回り～ 3年10月) ②	
北海道 ななつぼし	12,735	14,382	▲ 1,647
北海道 ゆめりか	16,243	16,945	▲ 702
北海道 きらら397	12,710	13,379	▲ 669
青森 まっぐら	11,069	12,677	▲ 1,608
青森 つがるロマン	11,513	13,374	▲ 1,861
岩手 ひとめぼれ	12,586	14,381	▲ 1,795
岩手 あきたこまち	11,911	13,323	▲ 1,412
岩手 銀河のしずく	13,581	15,319	▲ 1,738
宮城 ひとめぼれ	12,474	14,094	▲ 1,620
宮城 つや姫	13,176	14,466	▲ 1,290
宮城 ササニシキ	12,964	13,748	▲ 784
秋田 あきたこまち	13,056	14,453	▲ 1,397
秋田 めんこいな	11,841	13,096	▲ 1,255
秋田 ひとめぼれ	11,589	13,280	▲ 1,691
山形 はえぬき	12,183	13,968	▲ 1,785
山形 つや姫	18,524	18,537	▲ 13
山形 雪若丸	13,153	-	-
福島 コシヒカリ(中通り)	11,043	13,245	▲ 2,202
福島 コシヒカリ(会津)	12,694	14,929	▲ 2,235
福島 コシヒカリ(浜通り)	12,098	13,720	▲ 1,622
福島 ひとめぼれ	11,137	13,081	▲ 1,944
福島 天のつば	11,693	12,429	▲ 736
茨城 コシヒカリ	11,533	13,324	▲ 1,791
茨城 あきたこまち	11,296	13,564	▲ 2,268
茨城 あさひの夢	12,090	12,737	▲ 647
栃木 コシヒカリ	11,925	13,665	▲ 1,740
栃木 あさひの夢	10,488	12,507	▲ 2,019
栃木 とちぎの星	10,198	12,164	▲ 1,966
群馬 あさひの夢	10,628	12,387	▲ 1,759
群馬 ゆめまつり	10,431	12,024	▲ 1,593
埼玉 影のかがやき	10,778	11,797	▲ 1,019
埼玉 影のきずな	11,040	11,986	▲ 946
埼玉 コシヒカリ	11,155	12,490	▲ 1,335
千葉 コシヒカリ	11,392	13,523	▲ 2,131
千葉 ふさこがね	10,087	13,086	▲ 2,999
千葉 ふさおとめ	10,634	13,364	▲ 2,730
山梨 コシヒカリ	17,744	18,259	▲ 515
長野 コシヒカリ	14,053	14,964	▲ 911
長野 あきたこまち	13,643	14,871	▲ 1,228
静岡 コシヒカリ	14,530	15,531	▲ 1,001

産地品種銘柄	令和3年産	令和2年産	価格差 ①-②
	(出回り～ 4年1月) ①	(出回り～ 3年10月) ②	
静岡 きぬむすめ	-	14,776	-
静岡 あいちのかおり	13,513	14,726	▲ 1,213
新潟 コシヒカリ(一般)	15,722	16,490	▲ 768
新潟 コシヒカリ(魚沼)	20,294	20,336	▲ 42
新潟 コシヒカリ(佐渡)	16,233	17,072	▲ 839
新潟 コシヒカリ(岩船)	16,178	16,969	▲ 791
新潟 こしいぶき	12,799	14,297	▲ 1,498
富山 コシヒカリ	13,699	15,452	▲ 1,753
富山 てんたかく	12,484	14,462	▲ 1,978
石川 コシヒカリ	14,324	14,596	▲ 272
石川 ゆめみづほ	12,407	13,743	▲ 1,336
福井 コシヒカリ	13,601	15,602	▲ 2,001
福井 ハナエチゼン	11,319	14,365	▲ 3,046
福井 あきさかり	11,789	14,215	▲ 2,426
岐阜 ハツシモ	13,460	14,943	▲ 1,483
岐阜 コシヒカリ	14,153	15,250	▲ 1,097
岐阜 あさひの夢	-	13,573	-
愛知 あいちのかおり	12,351	13,685	▲ 1,334
愛知 コシヒカリ	12,651	14,785	▲ 2,134
愛知 大地の風	12,267	14,024	▲ 1,757
三重 コシヒカリ(一般)	12,770	14,861	▲ 2,091
三重 コシヒカリ(伊賀)	13,192	15,361	▲ 2,169
三重 キヌヒカリ	11,233	13,960	▲ 2,727
滋賀 コシヒカリ	13,962	15,258	▲ 1,296
滋賀 キヌヒカリ	11,810	14,202	▲ 2,392
滋賀 みずかがみ	13,686	15,117	▲ 1,431
京都 コシヒカリ	13,893	15,763	▲ 1,870
京都 キヌヒカリ	12,449	14,817	▲ 2,368
京都 ヒノヒカリ	15,660	16,212	▲ 552
兵庫 コシヒカリ	13,955	15,434	▲ 1,479
兵庫 ヒノヒカリ	11,983	13,804	▲ 1,821
兵庫 キヌヒカリ	12,086	13,976	▲ 1,890
奈良 ヒノヒカリ	12,687	14,630	▲ 1,943
鳥取 きぬむすめ	12,251	14,230	▲ 1,979
鳥取 コシヒカリ	13,029	14,947	▲ 1,918
鳥取 ひとめぼれ	12,389	13,978	▲ 1,589
島根 コシヒカリ	13,613	15,397	▲ 1,784
島根 きぬむすめ	12,743	14,500	▲ 1,757
島根 つや姫	13,318	15,234	▲ 1,916
岡山 アケボノ	10,798	13,238	▲ 2,440

産地品種銘柄	令和3年産	令和2年産	価格差 ①-②
	(出回り～ 4年1月) ①	(出回り～ 3年10月) ②	
岡山 コシヒカリ	12,599	-	-
岡山 きぬむすめ	11,577	14,452	▲ 2,875
広島 コシヒカリ	13,712	14,965	▲ 1,253
広島 あきさかり	12,908	13,988	▲ 1,080
広島 あきろまん	12,911	14,146	▲ 1,235
山口 コシヒカリ	13,722	15,215	▲ 1,493
山口 ひとめぼれ	12,835	14,484	▲ 1,649
山口 ヒノヒカリ	12,617	14,413	▲ 1,796
徳島 コシヒカリ	12,355	14,947	▲ 2,592
徳島 あきさかり	10,981	12,059	▲ 1,078
香川 コシヒカリ	13,386	15,406	▲ 2,020
香川 ヒノヒカリ	12,544	14,866	▲ 2,322
香川 おいでまい	13,273	15,406	▲ 2,133
愛媛 コシヒカリ	14,222	15,456	▲ 1,234
愛媛 ヒノヒカリ	13,794	14,837	▲ 1,043
愛媛 あきたこまち	13,692	14,775	▲ 1,083
高知 コシヒカリ	13,566	15,530	▲ 1,964
高知 ヒノヒカリ	13,062	14,436	▲ 1,374
福岡 夢つくし	15,193	16,322	▲ 1,129
福岡 ヒノヒカリ	13,326	15,430	▲ 2,104
福岡 元気つくし	14,907	16,169	▲ 1,262
佐賀 夢しずく	13,509	14,453	▲ 944
佐賀 さがびより	14,080	15,106	▲ 1,026
佐賀 ヒノヒカリ	12,025	14,266	▲ 2,241
長崎 ヒノヒカリ	13,833	14,802	▲ 969
長崎 にごまる	14,107	15,090	▲ 983
長崎 コシヒカリ	15,076	15,891	▲ 815
熊本 ヒノヒカリ	13,433	15,410	▲ 1,977
熊本 森のくまさん	13,567	15,056	▲ 1,489
熊本 コシヒカリ	14,914	16,257	▲ 1,343
大分 ヒノヒカリ	13,408	15,335	▲ 1,927
大分 ひとめぼれ	13,934	15,258	▲ 1,324
大分 つや姫	14,261	15,391	▲ 1,130
宮崎 コシヒカリ	14,135	15,292	▲ 1,157
宮崎 ヒノヒカリ	-	15,960	-
鹿児島 ヒノヒカリ	13,553	16,595	▲ 3,042
鹿児島 あきほなみ	14,310	17,073	▲ 2,763
鹿児島 コシヒカリ	14,708	16,323	▲ 1,615
<b>全銘柄平均価格</b>	<b>12,957</b>	<b>14,529</b>	<b>▲ 1,572</b>

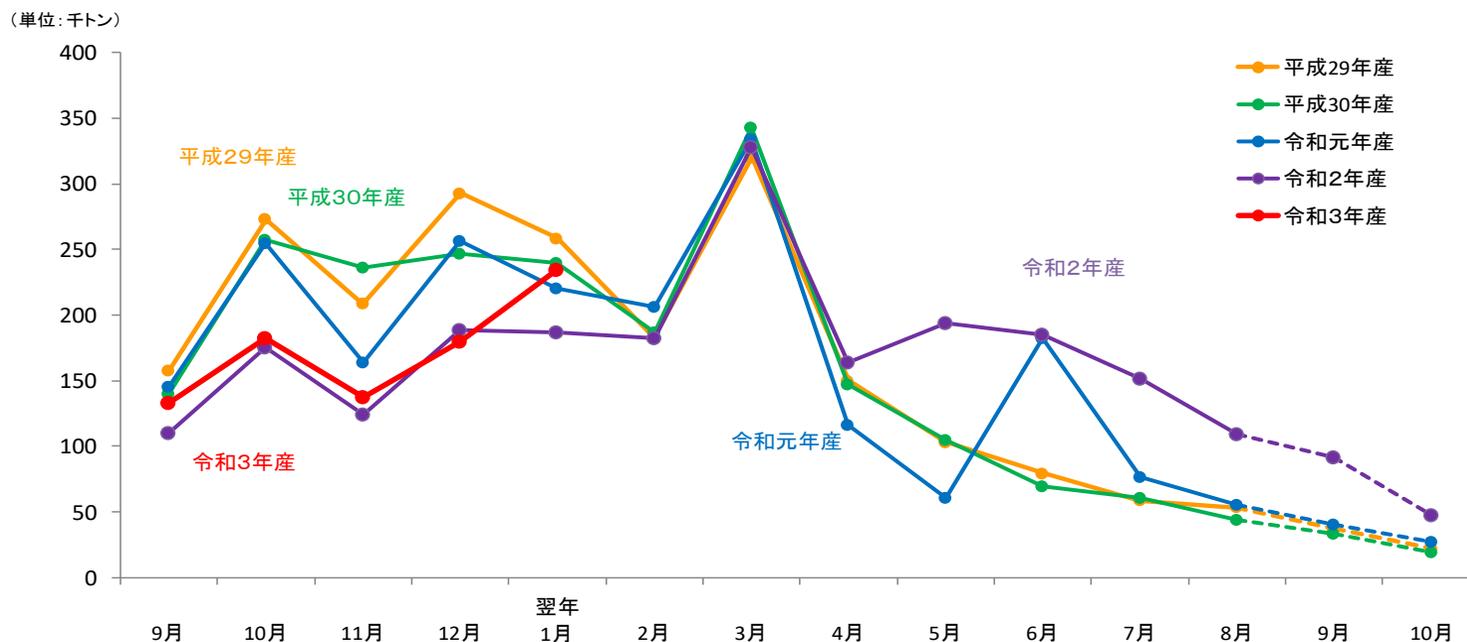
注1：農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格(令和3年産は令和4年1月までの速報値)であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集約業者(年間の販売数量5,000トン以上等)。

注2：運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

注3：「-」については、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄又は取引数量の累計が100トン未満であり、公表を行っていないもの。

# 相対取引契約数量の推移

○ 令和3年産米の令和4年1月の相対取引契約数量は、23.4万トンとなり、出回りからの取引数量は前年同期比+7.9万トンの89.3万トンとなったところ。



年産	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
平成29年産	158	273	209	293	258	183	320	150	103	79	59	53	37	22	2,241
平成30年産	140	258	236	247	240	187	343	147	105	70	61	44	33	19	2,193
令和元年産	145	254	164	257	221	207	334	117	61	183	76	55	41	27	2,191
令和2年産	110	175	125	188	187	183	328	164	194	185	152	109	92	47	2,267
令和3年産	133	182	137	179	234										

資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注：1 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）である。

2 相対取引数量は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の数量の合計（3年産は速報値）である。

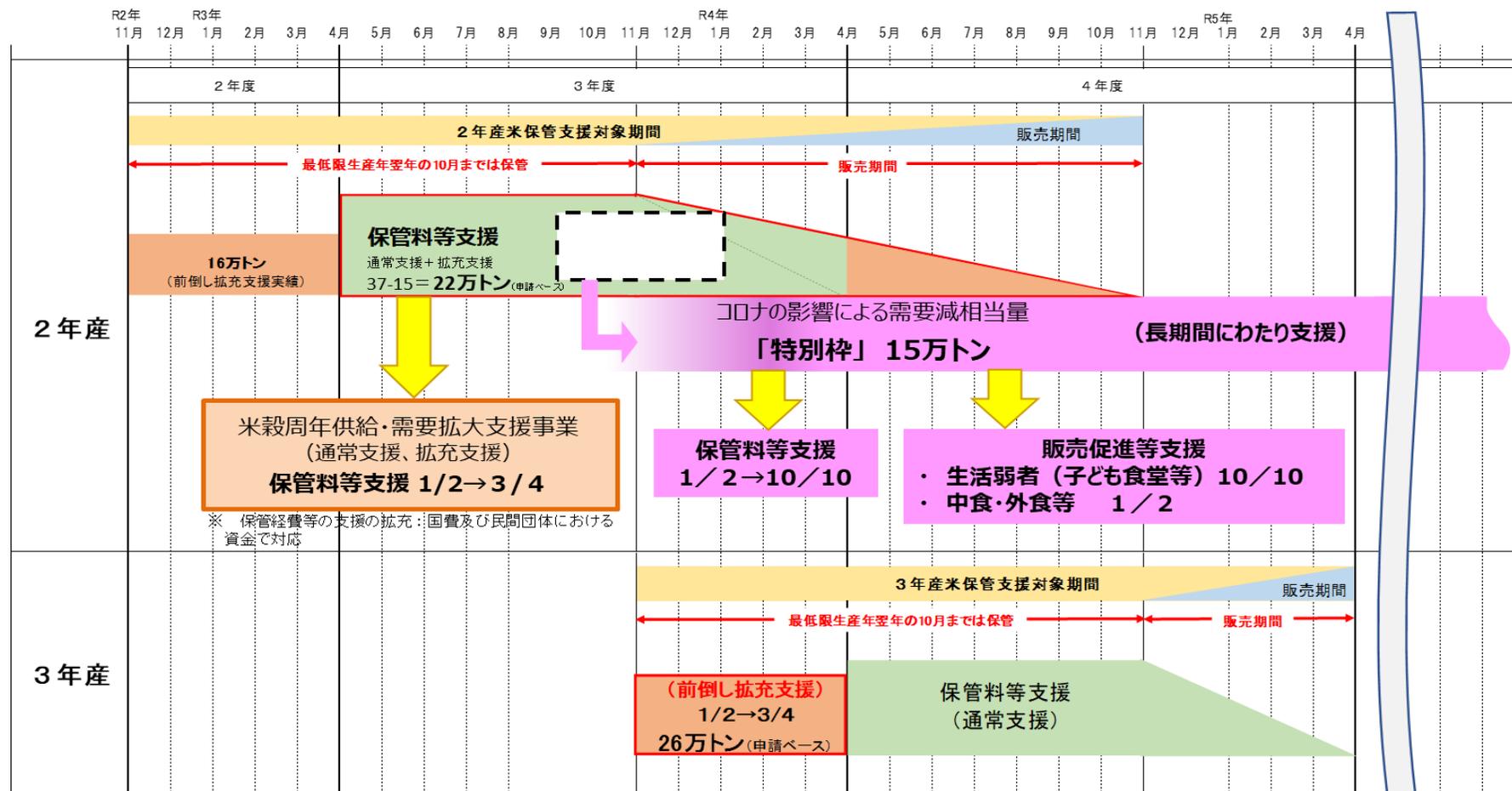
3 相対取引数量の合計欄は、出回りから生産年の翌年10月（3年産は令和4年1月）までの数量であるため、各月の合計と一致しない。



# 令和2年産米・3年産米の保管料等支援のイメージ

(「米穀周年供給・需要拡大支援事業」及び「コロナ影響緩和特別対策」)

- 現在、特別枠の対象とする2年産米について、事業実施主体となった全農が、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」に取り組んでいる集荷団体、卸売事業者や実需者等と協議し、15万トンの枠の振り分けを振り分けを調整。
- 令和3年産米について、「米穀周年供給・需要拡大支援事業」による保管料等の支援対象期間を5か月間前倒しし、令和3年11月から支援するよう拡充。当該拡充支援に約26万トンの申請。



# 令和4年度における水田活用の直接支払交付金の拡充・見直し全体像（案）

## 【 令和3年度 】

### ①飼料用米等の複数年契約加算、拡大加算

- ・ 飼料用米・米粉用米の複数年契約加算：1.2万円/10a
- ・ 転換作物拡大加算：1.5万円/10a
- ・ 高収益作物等拡大加算：3.5万円/10a

### ②地力増進作物への支援

### ③交付対象水田

- ・ 水張りができない農地（畦畔や用水路がない農地等）は交付対象水田から除外

### ④多年生作物（牧草）に対する支援

- ・ 当年産において播種を行わず収穫のみを行うものも含め、すべての飼料作物を3.5万円/10aで支援

### ⑤高収益作物畑地化支援

- ・ 品目を問わず17.5万円/10aで支援

### ⑥産地交付金の運用ルール

- ・ 取組の定着度に応じた単価や支援年限の設定

## 【 令和4年度 】

- ・ 取組率が約9割に達し、複数年契約推進の効果が薄れてきているため、経過措置として、継続分（R2～、R3～）を対象に0.6万円/10aを支援
- ・ 新市場開拓用米の複数年契約加算（1.0万円/10a）を創設
- ・ 拡大加算は、転換拡大を支援する水田リノベーション事業と趣旨が重複するため廃止

- ・ 計画的な地力増進作物による土づくりの取組に対する支援（2.0万円/10a）を創設

- ・ 現行ルールを再徹底
- ・ 現場の課題を検証しつつ、今後5年間（R4～R8）に一度も水張りが行われない農地は交付対象水田としない方針

- ・ 生産コストを踏まえ、当年産において播種を行わず収穫のみを行う多年生牧草に対する戦略作物助成の単価を見直し  
当年産において播種から収穫までを行うもの：3.5万円/10a  
当年産において播種を行わず収穫を行うもの：1.0万円/10a

- ・ 高収益作物による畑地化を加速させるため、単価を見直し  
高収益作物 17.5万円/10a  
その他作物 10.5万円/10a

- ・ 現行ルールを再徹底
- ・ 用途設定の透明性を向上（助成内容の公表）

# 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しについて

## ○ H28.4 予算執行調査の開始

## ○ H28.6 予算執行調査の結果公表

- ・ 現況として米の生産ができない農地や米以外の生産が継続している農地を、交付対象から除外すべき
- ・ そのため、除外すべき基準を明確で具体的なものとし、各協議会で厳正な運用が行われるようにすべき

畦畔  
(けいはん)



交付対象となっていた水田  
(畦畔はない)

## ○ H29.1 H29年度における見直し

- ・ 交付対象水田から除く農地の基準を設定
    - ① 湛水設備（畦畔等）を有しない農地
    - ② 用水供給設備を有しない農地、又は、土地改良区内にあっては賦課金が支払われていない農地
- ⇒ 要綱に反映（H29.4月1日付け政策統括官通知）

## ○ R4年度における見直し

- ・ 現行ルールの再徹底
- ・ 転換作物が固定化している水田の畑地化を促すとともに、水稻と転換作物とのブロックローテーション体系の再構築を促すため、現場の課題を検証しつつ、今後5年間（R4～R8）に一度も水張が行われない農地は交付対象水田としない方針

# 水田活用の直接支払交付金の交付対象農地（実施要綱別紙1（抜粋））

## 1 交付対象水田の整理・更新の基本的な考え方

（略）

## 2 交付対象水田の範囲

（1）前年度において水田活用の直接支払交付金の交付対象水田に該当したもの。ただし、次のいずれかに該当するものを除きます。

① 現況において非農地に転換された土地又は転換されることが確実と見込まれる土地

② 畑地化し水田機能を喪失する等水稻の作付けを行うことが困難な農地として、次のいずれかに該当するもの

ア たん水設備（畦畔等）を有しない農地（本地に直ちに均平することが難しい傾斜がある場合を含み、作物の生産性の向上のため一時的に畦畔を撤去している場合を除きます。）

イ 所要の用水を供給しうる設備（用水源及び用水源から引水を行う用水路等の設備）を有しない農地（天水のみで水稻生産が行えることを近隣水田の生産実績等で示すことができる場合を除きます。）又は土地改良区内にあっては水稻生産に要する用水を確保するための賦課金が支払われていない農地

③ 平成30年度以降3年間連続して作物の作付けが行われておらず、その翌年度も作付けが行われないことが確実な農地

ただし、次に掲げる場合を除きます。

ア 人・農地プランにおいて近い将来農地の出し手となる者の農地（平成25年度以前において、地域の中心となる経営体に集積する農地として位置付けられたものを含みます。）として位置付けられたもの

イ その他現在の利用形態を当面維持する必要があると地方農政局長等が認めたもの

ウ 農地中間管理権が設定されたもの

④ 別紙14「水田農業高収益化推進助成について」の1の（2）に規定する取組の対象となる農地

（以降略）

## 令和 3 年度輸入実績と令和 4 年度輸入方針

---

# MA米の輸入状況

- MA米の主な輸入先国は、米国、タイ、豪州、中国など。
- 国別の輸入数量は、国内における加工用の実需者のニーズ、輸出国の生産量及び作付品種の状況、輸出余力等を勘案しながら行う入札の結果として決定される。

## ○ MA米の輸入数量(輸入先国別及び輸入方式別)

(単位:千玄米トン)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (令和4年3月1日 までの実績)
米国	430	358	356	358	362	359	359	359	376	365	359	360	360	303
タイ	261	332	345	241	281	351	332	344	375	264	316	306	322	272
中国	72	71	19	56	46	1	55	56	3	56	69	83	70	69
オーストラリア	-	-	40	71	64	41	14	1	7	74	14	0	-	27
その他	6	5	6	40	13	15	6	6	7	8	8	17	15	7
合計	769	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	677
(うち一般輸入)	658	655	725	658	656	700	754	734	685	655	701	681	699	653
(うちSBS輸入)※	100	100	37	100	100	61	12	29	73	100	59	77	60	21

※SBS輸入数量の単位は千実トン。

注1:各年度の輸入契約数量の推移。

注2:千実トンと千玄米トンのため合計は一致しない場合がある。

注3:ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1~0.2千トン程度

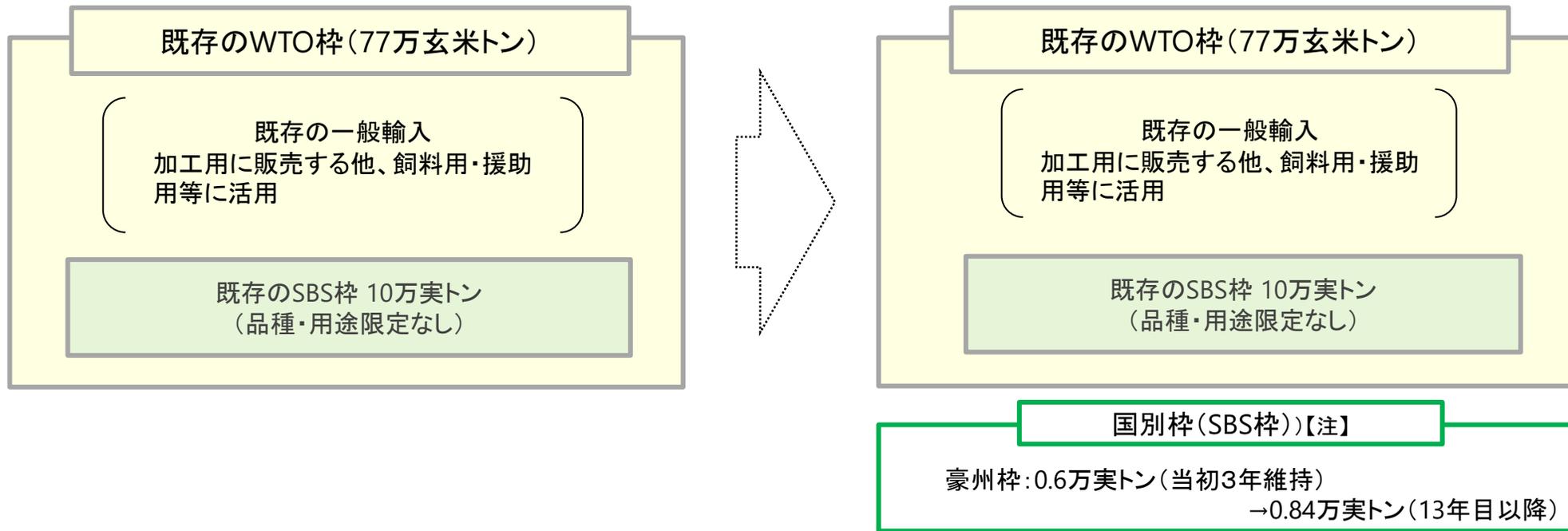
# 令和3年度のSBS米の輸入入札状況 (ガット・ウルグアイラウンド農業合意によるMA米数量分(10万トン))

(単位:実トン)

入札回数	全体			丸米			碎米		
	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量
第1回 (3年9月24日)	25,000	1,604	744	22,500	904	344	2,500	700	400
第2回 (3年10月27日)	25,000	2,086	1,472	22,500	1,152	538	2,500	934	934
第3回 (3年11月24日)	25,000	1,743	1,129	22,500	1,743	1,129	2,500	0	0
第4回 (3年12月21日)	25,000	3,523	3,229	22,500	1,823	1,529	2,500	1,700	1,700
第5回 (4年1月12日)	30,000	3,713	3,479	27,000	2,113	1,879	3,000	1,600	1,600
第6回 (4年1月31日)	30,000	3,328	3,234	27,000	2,528	2,434	3,000	800	800
第7回 (4年2月15日)	30,000	4,180	4,140	27,000	3,640	3,600	3,000	540	540
第8回 (4年3月1日)	82,573	4,175	3,959	79,573	2,359	2,359	3,000	1,816	1,600
合計			21,386			13,812			7,574

# TPP11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率(コメの場合341円/kg)を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。(コメと米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。)
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。



注: 円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を実施。

## ○ TPP11豪州枠の年間枠数量及び輸入数量

(単位: 実トン)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030以降
枠数量 (実トン)	2,000(※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720	6,960	7,200	7,440	7,680	7,920	8,160	8,400
輸入数量	1,120	3,459	595	320 (2022.02時点)									

※協定が2018年12月に発効したため、2018年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量  
注: 輸入数量は各年度の輸入契約数量の推移。